



## 国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

平成 27 年 10 月 27 日(火)

国土交通省 関東地方整備局

関東運輸局

### 記者発表資料

～京浜港物流高度化推進協議会～

## 「第8回 臨海部輸送ワーキンググループ」を開催しました

京浜港物流高度化推進協議会(委員長:中田信哉神奈川大学名誉教授、事務局:関東地方整備局、関東運輸局)は、学識経験者や京浜港を利用する各種企業・団体、行政関係者により設立され、京浜港の競争力強化や背後圏での物流の高度化に向けた課題解決を図るための様々な取組を行っています。

その一つとして、国際海上コンテナ貨物の輸送効率及び輸送能力を向上させ、渋滞問題の解消や物流コストの低減につなげることを目的として、船社・ターミナルオペレーター・陸運事業者・行政関係者をメンバーとした臨海部輸送ワーキンググループを平成 18 年度から開催し、45ft コンテナの国内輸送や内陸輸送の効率化に関して検討を進めてきました。

この度、通算 8 回目となるワーキンググループを、平成 27 年 10 月 6 日(火)に開催しました(概要は別紙参照)。

### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

### 問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 野口 孝俊 (のぐち たかとし)

補佐 青島 豊一 (あおしま とよかず)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

# 京浜港物流高度化推進協議会 「第8回 臨海部輸送ワーキンググループ」の開催結果

- 開催日時 平成27年10月6日(火) 15:00~16:30
- 開催場所 横浜第二合同庁舎
- 出席者 船社、ターミナルオペレーター、陸運事業者、行政関係者
- 議事

## (資料説明)

- ・45ft コンテナは北米発着が大部分を占めるが、取扱本数は2014年までの10年間で57%増えており、コンテナ全体において占める割合は概ね3~3.5%で推移している。
- ・45ft コンテナは本年6月1日から公道輸送の長さに関する許可基準が緩和されたが、荷主が利用意向を強く示すことで輸送環境が整えられ、今後の利用推進につながると考えられる。
- ・45ft コンテナ輸送には対応シャーシが必要となるが、20/40/45ft 対応のマルチシャーシであれば、既存シャーシを統合してシャーシ台数を減らすことができ、メリットが生まれるのではないかと。

## (主な意見)

### 【陸運事業者】

- ・各陸運事業者は45ft コンテナに対応する体制が整っていない。現在はフル積載対応の40ft コンテナ用シャーシへの切り替えを進めている最中なので、45ft コンテナのために新たに別のシャーシ等を用意するのは難しい環境にある。
- ・マルチシャーシが普及すれば合理的であるが、軸重規制がそのネックとなっており、トレーラーの場合と同様に、エアサスの導入とセットでの軸重や連結総重量等の規制緩和を進めるべきである。これらを進めることで、45ft コンテナも輸送可能な条件が整うことにつながるのではないかと。

### 【船社】

- ・45ft コンテナは船のデッキ上に積載するため、そのスペースの中であれば実輸送の面では現状でも対応可能であるが、コンテナのラウンドユースが図られるなど輸出入のバランスを考慮することが必要となる。
- ・45ft コンテナ取り扱いが多い中国・塩田港などについて、その背景となっている背後の物流倉庫等について調査すると、45ft コンテナ輸送推進の参考になるのではないかと。

### 【ターミナルオペレーター】

- ・コンテナヤードの荷役機器は45ft コンテナに対応しているため、現行の作業と比較して問題はない。しかし、コンテナの蔵置ヤードなどは検討が必要となる。



【会議の様態】



【40ft と 45ft の比較】